

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	代表取締役 小野寺 俊（非常勤）	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町大字下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	m-sugayama@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金（基本財産）	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
	その他	45団体	506,570	26.7%
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や豚肉の生産が増大する中、県北鹿行地域における食肉流通施設（当時7ヶ所）は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていた為、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位：千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内容
事業1 市場部	4,773,970	4,548,922	3,890,326	食肉卸売市場の開設及び卸売業務の他、部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている。
	全体事業に占める割合 87.1%	86.6%	85.2%	
事業2 業務部	680,265	679,741	652,895	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている。
	全体事業に占める割合 12.4%	12.9%	14.3%	
事業3 総務部	29,693	23,815	22,431	総務部門での経理を含む事務の他、社内の施設管理等
	全体事業に占める割合 0.5%	0.5%	0.5%	
その他事業 事業1～3以外	0	0	0	食肉処理施設の衛生管理
	全体事業に占める割合 0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業	5,483,928	5,252,478	4,565,652	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は県内唯一の食肉卸売市場として、消費者のニーズに応えるため、安全・安心な食肉流通の拠点として昭和56年から操業を開始しております。また、本県を代表する銘柄牛「常陸牛」の指定と畜場として、県内外へ「常陸牛」を出荷流通させるとともに、「常陸牛」の生産農場における飼料給与状況などの生産履歴情報をインターネット上で公開し、生産者の顔が見え、安心して食べてもらえるブランドとなるよう消費者の皆様へ情報提供を行っております。

引き続き、当社では「いばらきハサップ」に取り組み効果的かつ効率的に衛生管理を行い、消費者へ安全で安心な食肉を安定的に供給するよう努めてまいります。

令和2年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	5,483,928	5,252,478	4,565,652	△ 686,826	と畜頭数の減少(相対値)により全体的収益が減少
	売上原価	5,169,786	5,004,776	4,367,510	△ 637,266	と畜頭数減少により市場部の相対減少(仕入分)
	売上総損益金額	314,142	247,702	198,142	△ 49,560	
	販売費及び一般管理費	256,008	256,560	246,147	△ 10,413	
	うち役員人件費(原価計上)	10,284	10,400	10,362	△ 38	
	うち職員人件費(原価計上)	447,112	437,278	411,760	△ 25,518	
	営業損益金額	58,134	△ 8,858	△ 48,005	△ 39,147	
	営業外収益	33,216	30,626	25,685	△ 4,941	
	営業外費用	5,036	5,240	5,291	51	
	経常損益金額	86,314	16,528	△ 27,611	△ 44,139	
	特別利益	108,297	0	0	0	
	特別損失	3,757	4,175	1,862	△ 2,313	
	法人税・住民税・事業税	20,345	8,153	44,949	36,796	
	当期純損益金額	170,509	4,200	△ 74,422	△ 78,622	
貸借対照表	資産	2,378,113	2,270,401	2,160,723	△ 109,678	
	流動資産	1,029,209	969,875	926,971	△ 42,904	売掛金の減少
	固定資産	1,348,904	1,300,526	1,233,752	△ 66,774	減価償却費分と繰延税金資産の減少
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	620,332	508,420	473,165	△ 35,255	
	流動負債	249,794	181,079	196,768	15,689	未払金(経費等)の増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	370,538	327,341	276,397	△ 50,944	退職給付引当金の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,757,781	1,761,981	1,687,559	△ 74,422	
資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0		
利益剰余金	△ 142,769	△ 138,569	△ 212,991	△ 74,422		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	971	1,256	1,256	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	971	1,256	1,256	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	8.3%	8.5%	9.2%	0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	4.7%	4.9%	5.4%	0.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	9.7%	0.2%	-4.4%	△ 4.6	
総資産回転率	売上高/総資産	2.3	2.3	2.1	△ 0.2	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	1.6%	0.3%	-0.6%	△ 0.9	
流動比率	流動資産/流動負債	412.0%	535.6%	471.1%	△ 64.5	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		平成31年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	4	0	2	4	0	2	4	0	2	0
	非常勤理事・監事	18	2	1	18	2	1	17	2	1	△ 1
	計	22	2	3	22	2	3	21	2	3	△ 1
職員	管理職	24	0	0	23	0	0	18	0	0	△ 5
	一般職	50	0	0	50	0	0	46	0	0	△ 4
	嘱託・臨時職員等	37	0	0	38	0	0	37	0	0	△ 1
	計	111	0	0	111	0	0	101	0	0	△ 10
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				17	13	16	16	2	64		40.0歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											4,840.9千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	12	19	63%
合計	47	77	99	78%

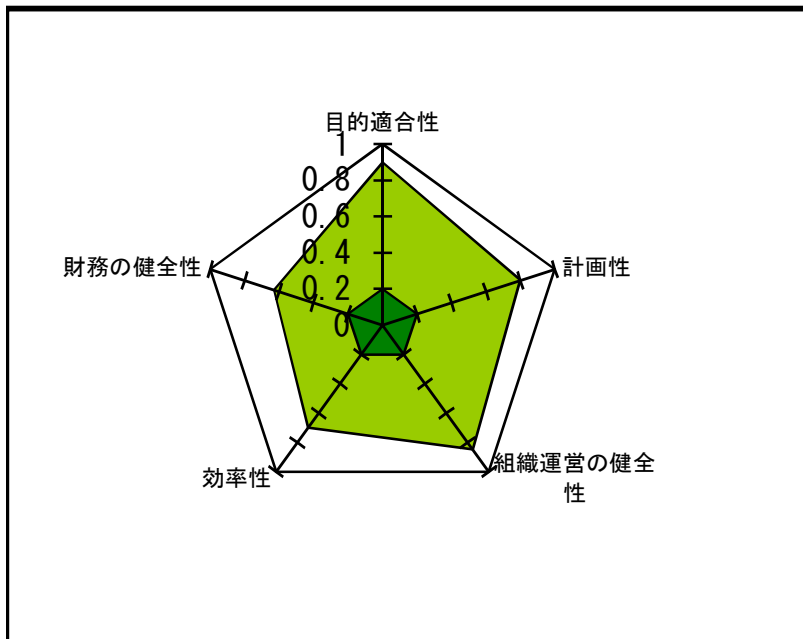
企業会計用

株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立し、目的に沿った事業の取組に努めている。また、食肉卸売市場においては茨城県のブランド牛「常陸牛」を幅広くPRし、消費者に安全・安心な食肉供給に努めている。	改革工程表及び平成29年度に策定した第6次経営改善5ヵ年計画(平成30年度～令和4年度)に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき見直しをする等計画達成に努めている。	行動規範及び内部統制基本方針に基づき内部管理体制を強化するほか、ホームページにより情報公開に努めている。また、定年退職者が増加する中、計画的な新規採用による人材確保に努める。	集荷専任担当職員による県内外の生産者・出荷団体へのきめ細かい巡回による集荷体制の強化に努めている。さらに、常陸牛・銘柄豚集荷による収益の向上と人件費の削減等コスト面の削減にも努めている。	改革工程表に沿って経営改善に取り組み、単年度黒字を計上し、累積欠損金(212百万円)の圧縮に努める。興農資金については平成27年度より借入れず自己資金で対応している。
今後の事業展開の方向	平成29年度に策定した第6次経営改善5ヵ年計画に基づき、更なる経営改善に取り組み、累積欠損金の縮小に努める。取扱数量については、35万8千頭以上を目標に集荷専任担当職員による集荷促進を図る。また、欧米輸出に対応した牛肉の食肉処理加工施設の整備、東南アジア方面への食肉輸出、いばらきHACCPの継続取得による食品の安全性の向上など、事業改革推進に努め、さらに効率的な業務執行体制の構築と労働生産性の向上を図るなど事業推進体制の強化に努めるとともに、品質衛生対策関連設備の整備や老朽化した施設の計画的な修理・更新を進め、営業利益の確保による累積欠損金の縮小、低コストの推進と経費節減の徹底により、財務の健全化に努める。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理の向上に努め、消費者の求める安心・安全な食肉の供給に向けて努力をしており、設立目的に合致した経営を行っている。	改革工程表及び平成29年度に策定した第6次経営改善5カ年計画(平成30年度～令和4年度)に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき見直しをする等、計画達成に努めている。	年齢構成は高齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。	と畜頭数の拡大対策に加えて、銘柄豚や常陸牛の集荷を促進し、高品質枝肉の上場頭数の拡大を図り、収益性の向上に努める必要がある。また、重油から天然ガスへの燃料転換による発電システムの導入等光熱費の削減に取り組んでいる。	これまで22年連続で単年度黒字を計上し、累積欠損金の圧縮に努めてきたが、平成30年度はと畜頭数の減少等により赤字となった。今後は、単年度黒字を計上するため、さらなる経営努力が必要である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>第5次経営改善5カ年計画(平成25年度～平成29年度)(5カ年計画)に基づき、経営努力に努めてきた結果、平成8年度から22年連続黒字を計上していたが、平成30年度はと畜頭数の減少等により赤字経営となった。平成29年度に策定した第6次経営改善5カ年計画(平成30年度～令和4年度)を着実に達成できるよう、改革工程表により進行管理を行い、単年度黒字を計上することが重要であり、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	362	345	358	332	92.7%	358
		2 上場頭数	千頭	204	180	185	173	93.5%	186
	健全性	1 自己資本率	%	80.0	77.6	60.0	78.1	100.0%	78.0
		2 流動比率	%	412.0	535.6	200.0	471.0	100.0%	500.0
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	48,530	47,319	48,297	45,204	93.6%	47,000
		2 職員一人当たり経常利益	千円	764	149	575	-273	0.0%	700
平均目標達成度							80.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>平成30年度は、他の食肉処理施設との競合や豚流行性下痢の影響などにより、牛・豚ともに取扱頭数が減少し、経常利益は△28百万円(前期差△44百万円)、当期純利益△74百万円(前期差△79百万円)となった。</p> <p>と畜頭数及び市場上場頭数が減少していることから、取扱頭数の維持拡大を図り収益性を確保するため、抜本的・効果的な対応策を検討されたい。</p> <p>また、引き続き品質衛生管理の向上や老朽化した施設の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に取り組む、累積損失の早期解消を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>累積損失の早期解消を図るため、民間での営業経験を有する人材の中途採用による営業活動の強化や、出荷者からの要望に応じて作業工程を見直すなどサービス向上に努め、と畜頭数を拡大するとともに、県内外の買参人を確保し上場頭数を増大するよう引き続き指導していく。</p> <p>また、いばらきハサップに基づく衛生管理を徹底するとともに、運転効率に優れた機械・施設の導入を計画的に進め、経費の削減に努めるよう指導していく。</p>				